

電力需給ひっ迫への対応に関する総量削減義務と排出量取引制度における特定温室効果ガス排出量等算定に係る特例 改正概要（2024（令和6）年11月）

- 2の適用期間に、電力広域的運営推進機関からの需給状況改善のための発電設備焚き増し依頼時を追加
- 4（1）及び4（2）の算定方法について、置き変える排出係数の考え方を第4計画期間の改正内容に合わせて改正
- 5（3）検証について、検証機関による検証の範囲を明確化
- 5（3）及び5（4）について、都に提出された算定根拠等に基づき本特例による排出量等を修正して東京都が決定した場合の、計画書等の写しの送付等により通知する旨の記載を削除
- 第3計画期間から第4計画期間へ時点修正
- その他軽微な修正